



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 安藤 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員総務部長 (氏名) 土屋 直紀

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	21,544	12.1	390	62.9	317	65.0	206	61.2
29年12月期第3四半期	19,216	12.0	1,053	255.8	908		533	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 180百万円 (69.3%) 29年12月期第3四半期 589百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	11.58	
29年12月期第3四半期	29.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	32,659	10,984	33.6
29年12月期	30,725	10,982	35.7

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 10,984百万円 29年12月期 10,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		5.00		5.00	10.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	6.9	850	37.9	650	43.6	450	33.2	24.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	22,400,000 株	29年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	4,547,845 株	29年12月期	4,547,841 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	17,852,158 株	29年12月期3Q	17,881,974 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られ、緩やかであります。回復基調で推移いたしました。しかし、米国の保護貿易主義を巡る各国との貿易摩擦問題、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクなど世界景気への懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社原料コストに大きく影響する原油相場は、第1四半期の60ドル前半/バレル、第2四半期の70ドル前半/バレル、当第3四半期には70ドル後半/バレルにまで上昇、また、円・ドル為替相場は106～111円/ドルの円高レンジにて推移いたしました。

このような状況の中、当社業績は、ワックス国内販売は販売数量では前年同期に比較し278トン減の26,481トン、販売高では74百万円増の8,641百万円の実績、輸出販売は米国向け液状輸出の減販により販売数量では前年同期に比較して3,354トン減の29,286トン、販売高で298百万円減の5,305百万円の実績、重油販売は販売数量で22,181キロリットル増の142,493キロリットル、販売高では2,548百万円増の7,480百万円の実績となり、総売上高はその他商品を含めて2,328百万円増の21,544百万円となりました。

しかしながら、利益面では、原料等コストの上昇を製品価格改定にてカバーできていないこと、及び徳山工場の新分子蒸留設備導入及び既設設備の老朽化に伴う設備コストアップの影響により当第3四半期連結累計期間は前年同期に比較して、営業利益では663百万円減の390百万円、経常利益は591百万円減の317百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円減の206百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,933百万円増加の32,659百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加495百万円、商品及び製品の増加額554百万円、原材料及び貯蔵品の増加額1,658百万円、流動資産のその他の増加額112百万円、現金及び預金の減少額524百万円、有形固定資産の減少額360百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,931百万円増加の21,675百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額1,918百万円、流動負債のその他の増加額249百万円、長期借入金の増加額291百万円、未払法人税等の減少額279百万円、固定負債のその他の減少額272百万円等によるものです。また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して2百万円増加の10,984百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額28百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点では変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826	1,302
受取手形及び売掛金	3,323	3,818
商品及び製品	4,849	5,403
原材料及び貯蔵品	3,726	5,384
その他	418	531
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	14,141	16,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,539	9,536
その他(純額)	6,215	5,857
有形固定資産合計	15,755	15,394
無形固定資産	83	104
投資その他の資産	745	723
固定資産合計	16,584	16,222
資産合計	30,725	32,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	3,014
短期借入金	9,836	9,817
未払法人税等	367	87
賞与引当金	50	137
修繕引当金	84	47
その他	1,950	2,200
流動負債合計	13,385	15,303
固定負債		
長期借入金	2,697	2,989
再評価に係る繰延税金負債	2,629	2,629
退職給付に係る負債	114	109
その他	916	643
固定負債合計	6,357	6,371
負債合計	19,743	21,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	25	25
利益剰余金	4,932	4,960
自己株式	△1,158	△1,158
株主資本合計	4,919	4,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	123
土地再評価差額金	5,991	5,991
為替換算調整勘定	△75	△78
その他の包括利益累計額合計	6,062	6,037
純資産合計	10,982	10,984
負債純資産合計	30,725	32,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,216	21,544
売上原価	16,341	19,308
売上総利益	2,875	2,235
販売費及び一般管理費	1,821	1,845
営業利益	1,053	390
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	10
受取保険金	—	33
受取賃貸料	10	12
その他	47	36
営業外収益合計	66	94
営業外費用		
支払利息	156	134
為替差損	29	3
その他	25	29
営業外費用合計	211	167
経常利益	908	317
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	23	0
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	885	323
法人税等	351	116
四半期純利益	533	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	206

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	533	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△23
為替換算調整勘定	20	△2
その他の包括利益合計	55	△25
四半期包括利益	589	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	180
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成30年9月19日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成30年10月11日に払込が完了しております。

1. 処分の目的及び理由

当社は、わが国で唯一の石油ワックス専門メーカーとして、ワックスの様々な用途開拓及び新規製品開発への取り組みを行いながら、主に石油を原料とするパラフィンワックス及びマイクロクリスタリンワックスを中心とした良質のワックスとその副製品を製造・販売しております。

当社はワックススペシャリストとして、国内のみならず世界に必要とされる存在感のあるグローバルニッチトップ企業を目指すべくチャレンジしております。

製造体制では、基幹工場である徳山工場、高機能製品の受託製造を主とするつくば事業所（テクノワックス株式会社）、アジア市場開拓拠点としてのNippon Seiro(Thailand)Co.,Ltd.のタイ工場の3生産拠点体制を構築し、各お取引先のニーズにきめ細かくお応えできる製造体制の強化に注力しております。

販売体制では、昨年度新たに営業部を一つに統合し、スピーディーな判断力、実行力、機動力をアップさせるとともに、喫緊の課題でありますタイでのゴム老防ワックス事業においてはアジアを中心に新規取引先開拓に傾注し、今年度の採算化に向けグループの総力を挙げて取り組んでおります。

このような状況の中、この取り組みをより具体化した実行計画「チャレンジ90」における構造改革、基盤強化を図るためには、徳山工場の歴史の重みに誇りを持ちつつ、専門メーカーとして強さを発揮できるような設備、工程の見直し、山積した課題克服を着実に進めることが必要であるところ、更なる安定株主様のご支援を頂き、取引の関係強化を図るとともに自己資本の充実にもつながるものと考え、主要取引先でもあります株式会社山口銀行、株式会社西京銀行、山九株式会社及び安藤パラケミー株式会社、また、株式会社西京銀行よりご紹介を受けました株式会社ほけん e y e 西京を対象とした第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。

2. 処分の概要

- (1) 払込期日 : 平成30年10月11日
- (2) 処分株式数 : 普通株式1,897,100株
- (3) 処分価額 : 1株につき284円
- (4) 資金調達額 : 538,776,400円
- (5) 処分方法 : 第三者割当の方法による処分
- (6) 処分先 : 株式会社山口銀行 645,000株
株式会社西京銀行 450,000株
株式会社ほけん e y e 西京 150,000株
山九株式会社 352,100株
安藤パラケミー株式会社 300,000株
- (7) その他 : 本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とします